

平成29年 業種別労働災害発生状況

藤沢

労働基準監督署

(6月末現在)

業 種	当 年 (平成29年)	前 年 (平成28年)	増減数	増減率
01 食料品製造	8	7 (1)	1 - (1)	14.3%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	1		1	-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	2	1	1	100.0%
07 印刷・製本				-
08 化学工業	1	7	-6	-85.7%
09 窯業土石				-
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	4	6	-2	-33.3%
13 一般機械器具	3	4	-1	-25.0%
14 電気機械器具	2	2		
15 輸送機械製造	13	9	4	44.4%
16 電気・ガス				-
17 その他の製造	2	3	-1	-33.3%
01 製造業小計	36	39 (1)	-3 - (1)	-7.7%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	6	9	-3	-33.3%
01 鉄骨・鉄筋家屋	4	8	-4	-50.0%
02 木造家屋建築	4	10	-6	-60.0%
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	5	4	1	25.0%
02 建築工事	13	22	-9	-40.9%
03 その他の建設	1	3	-2	-66.7%
03 建設業小計	20	34	-14	-41.2%
01 鉄道等	2	2		
02 道路旅客	15	13	2	15.4%
03 道路貨物運送	24	22 (1)	2 - (1)	9.1%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	41	37 (1)	4 - (1)	10.8%
01 陸上貨物	2	3	-1	-33.3%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	2	3	-1	-33.3%
01 農業	4	4		
02 林業				-
06 農林業小計	4	4		
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業		3	-3	-100.0%
02 小売業	29	33	-4	-12.1%
03 理美容業		1	-1	-100.0%
04 その他の商業	2		2	-
08 商業	31	37	-6	-16.2%
01 金融業	6	2	4	200.0%
02 広告・あっせん				-
09 金融広告業	6	2	4	200.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	9	6	3	50.0%
12 教育研究	3	1	2	200.0%
01 医療保健業	6	5	1	20.0%
02 社会福祉施設	14	19	-5	-26.3%
03 その他の保健衛生				-
13 保健衛生業	20	24	-4	-16.7%
01 旅館業		1	-1	-100.0%
02 飲食店	13	8	5	62.5%
03 その他の接客	5	3	2	66.7%
14 接客娯楽	18	12	6	50.0%
15 清掃・と畜	11	12	-1	-8.3%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	8	6	2	33.3%
17 その他の事業	8	6	2	33.3%
合 計	209	217 (2)	-8 - (2)	-3.7%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)